

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,649,864	8,170,291	5,803,498	4,117,122	20,338,602
経常利益又は経常損失() (千円)	135,992	509,172	157,119	416,305	404,694
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	149,651	325,628	129,592	271,149	231,792
純資産額(千円)	-	-	8,655,585	8,326,990	8,832,394
総資産額(千円)	-	-	16,482,463	14,900,074	15,606,065
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,249.52	1,202.63	1,262.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	22.43	48.81	19.42	40.65	34.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.6	53.8	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,349,862	341,340	-	-	2,091,549
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,216	40,435	-	-	58,738
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,063	349,508	-	-	161,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,060,294	5,009,742	5,745,486
従業員数(人)	-	-	382	373	376

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	373
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	171
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	前年同 四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	前年同 四半期比 (%)
建設事業	3,497,400	-	3,558,054	-
土木建築コンサルティング 全般等事業	-	-	-	-
報告セグメント計	3,497,400	-	3,558,054	-
その他	34,168	-	10,470	-
合計	3,531,568	-	3,568,524	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
建設事業	4,066,701	-
土木建築コンサルティング全般等事業	26,722	-
報告セグメント計	4,093,424	-
その他	23,698	-
合計	4,117,122	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 第2四半期連結会計期間における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

清水建設(株) 1,231,300千円 21.2%

当第2四半期連結会計期間

該当する相手先はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	4,437,280	1,194,068	5,631,349	2,638,834	2,992,515	22.8%	681,188	1,971,903
地盤改良工事	627,401	1,597,522	2,224,923	1,661,959	562,963	31.2%	175,434	1,722,454
合計	5,064,681	2,791,590	7,856,272	4,300,793	3,555,478	24.1%	856,622	3,694,357

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,501,952	1,027,198	3,529,150	1,588,089	1,941,061	8.5%	165,776	1,703,670
地盤改良工事	340,800	1,706,443	2,047,243	1,576,578	470,664	21.3%	100,278	1,587,113
合計	2,842,752	2,733,641	5,576,394	3,164,668	2,411,726	11.0%	266,054	3,290,783

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	3,878,303	4,790,692	8,668,995	7,392,889	1,276,106	4.0%	50,933	6,155,453
地盤改良工事	387,730	6,046,618	6,434,348	5,723,417	710,930	19.6%	139,343	5,800,430
合計	4,266,033	10,837,310	15,103,344	13,116,307	1,987,036	9.6%	190,277	11,955,884

- (注) 1. 第1四半期会計期間(前期)以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-第1四半期会計期間末(前期末)繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	パイル工事	2,476,758	162,075	2,638,834
	地盤改良工事	797,393	864,566	1,661,959
	計	3,274,151	1,026,642	4,300,793
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	パイル工事	1,408,003	180,085	1,588,089
	地盤改良工事	515,561	1,061,017	1,576,578
	計	1,923,564	1,241,103	3,164,668

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前第2四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道久喜白岡ジャンクション工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城地区下部工事に伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事
国土交通省	平成20年度東海環状祖父江南高架橋下部工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城高架橋下部工事に伴う基礎工事

当第2四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

国土交通省	平成21年度名神高速道路養老ジャンクション(下部工)工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路本馬高架橋茅原地区下部工事に伴う基礎工事
国土交通省	平成21年度1号藤枝仮宿高架橋東工区下部拡幅工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路本馬高架橋下部工事に伴う基礎工事

3. 第2四半期会計期間における主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

清水建設(株)	1,224,400千円	28.5%
---------	-------------	-------

当第2四半期会計期間

旭化成建材(株)	373,840千円	11.8%
----------	-----------	-------

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成22年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	1,807,161	133,900	1,941,061
地盤改良工事	163,740	306,924	470,664
計	1,970,901	440,824	2,411,726

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
国土交通省	平成21年度名神高速道路養老ジャンクション（下部工）工事に伴う基礎工事	平成23年1月
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山稲荷千歳高架橋に伴う基礎工事	平成22年12月
西日本高速道路(株)	四国横断自動車道今切川橋（下部工）南工事に伴う基礎工事	平成23年2月
高知県	高知県本庁舎等耐震改修主体工事に伴う基礎工事	平成23年4月
中日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道金田高架橋（下部工）南工事に伴う基礎工事	平成23年2月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に一部に景気回復の動きが見られる一方で、雇用情勢は依然として厳しく、円高も加速するなど、景気の先行きに不透明感が広がる状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、厳しい環境の中で特に土木工事が大きく減少したことにより41億17百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

また、利益につきましては、受注競争が一層激しさを増したことによる低採算工事の増加などで営業損失は3億97百万円（前年同期は1億56百万円の利益）、経常損失は4億16百万円（前年同期は1億57百万円の利益）となりました。なお、四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損1億14百万円を特別損失に計上したことなどにより2億71百万円（前年同期は1億29百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、特に土木工事が減少したことにより売上高が40億66百万円となりました。また、利益につきましては、低採算工事の増加などによりセグメント損失は3億66百万円となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する業務が減少したことにより売上高が26百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

その他

その他の事業は、建設資材販売事業等を含んでおり、売上高が23百万円、セグメント損失が9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 7 億 5 百万円減少し、149 億円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の売上債権や未成工事支出金等が増加する一方で、現金預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2 億円減少し、65 億 73 百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ 5 億 5 百万円減少し、83 億 26 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に未成工事支出金等が増加したことにより、第 1 四半期連結会計期間末に比べ 57 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 50 億 9 百万円（前年同四半期末残高 50 億 60 百万円）となりました。

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、1 億 15 百万円（前年同四半期は 37 百万円の支出）となりました。これは主に未成工事支出金等の増加 1 億 58 百万円、売上債権の増加 1 億 47 百万円により資金が増加したものの、仕入債務の増加 5 億 82 百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41 百万円（前年同四半期は 45 百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 36 百万円、投資有価証券の取得による支出 20 百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1 億 27 百万円（前年同四半期は 1 億 63 百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少 81 百万円、長期借入金の返済による支出 52 百万円により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区赤坂 6 - 13 - 7	1,023	13.29
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 8	432	5.61
テノックス従業員持株会	東京都港区赤坂 6 - 13 - 7	362	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	253	3.28
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	243	3.16
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
小川 恭弘	高知県高知市	227	2.95
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,658	47.55

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 32,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6 - 13 - 7	1,023,000	-	1,023,000	13.29
計	-	1,023,000	-	1,023,000	13.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265	255	245	249	245	236
最低(円)	245	225	237	233	233	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,057,407	5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	3,982,137	3,726,930
未成工事支出金等	² 519,402	² 397,705
その他	1,291,990	1,509,105
貸倒引当金	52,807	52,876
流動資産合計	10,798,130	11,373,969
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,825,826	¹ 2,963,265
無形固定資産	24,285	27,261
投資その他の資産		
その他	1,365,089	1,341,904
貸倒引当金	113,256	100,335
投資その他の資産計	1,251,832	1,241,568
固定資産合計	4,101,944	4,232,095
資産合計	14,900,074	15,606,065

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,495,746	3,495,698
短期借入金	201,668	296,900
1年内返済予定の長期借入金	197,472	219,188
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	41,873	240,944
未成工事受入金	120,749	120,369
引当金	2 183,626	2 116,734
その他	678,308	641,215
流動負債合計	4,939,443	5,131,051
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	263,422	360,754
退職給付引当金	544,380	512,113
役員退職慰労引当金	80,300	72,100
その他	665,538	697,651
固定負債合計	1,633,640	1,642,619
負債合計	6,573,084	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,335,545	4,727,892
自己株式	358,598	358,362
株主資本合計	8,018,065	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,677	12,393
評価・換算差額等合計	4,677	12,393
少数株主持分	304,247	409,352
純資産合計	8,326,990	8,832,394
負債純資産合計	14,900,074	15,606,065

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	9,649,864	8,170,291
売上原価	8,480,855	7,604,147
売上総利益	1,169,009	566,144
販売費及び一般管理費	1,038,719	1,081,966
営業利益又は営業損失 ()	130,290	515,821
営業外収益		
受取利息	6,802	6,655
受取配当金	4,822	4,886
仕入割引	4,437	3,885
受取賃貸料	2,560	2,599
保険返戻金	-	13,367
物品売却益	3,223	3,280
その他	10,163	4,629
営業外収益合計	32,010	39,303
営業外費用		
支払利息	4,922	5,847
売上割引	1,283	1,021
為替差損	8,005	21,545
貸倒引当金繰入額	10,658	577
その他	1,438	3,661
営業外費用合計	26,308	32,654
経常利益又は経常損失 ()	135,992	509,172
特別利益		
固定資産売却益	84,266	62,786
貸倒引当金戻入額	22,063	78
特別利益合計	106,330	62,864
特別損失		
固定資産処分損	1,035	1,367
投資有価証券評価損	-	114,407
減損損失	-	23,960
特別損失合計	1,035	139,735
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	241,287	586,043
法人税等	114,991	156,209
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	429,833
少数株主損失 ()	23,355	104,205
四半期純利益又は四半期純損失 ()	149,651	325,628

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,803,498	4,117,122
売上原価	5,119,875	3,979,695
売上総利益	683,623	137,427
販売費及び一般管理費	527,299	534,841
営業利益又は営業損失()	156,323	397,414
営業外収益		
受取利息	3,355	3,130
仕入割引	2,224	1,944
受取賃貸料	1,291	1,368
保険返戻金	-	3,226
物品売却益	2,274	1,522
その他	3,753	2,272
営業外収益合計	12,899	13,464
営業外費用		
支払利息	3,229	2,760
売上割引	644	564
為替差損	7,287	25,900
その他	942	3,128
営業外費用合計	12,103	32,354
経常利益又は経常損失()	157,119	416,305
特別利益		
固定資産売却益	38,369	20,722
特別利益合計	38,369	20,722
特別損失		
固定資産処分損	910	1,343
投資有価証券評価損	-	114,407
減損損失	-	23,960
特別損失合計	910	139,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	194,577	535,294
法人税等	68,701	144,471
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	390,823
少数株主損失()	3,716	119,674
四半期純利益又は四半期純損失()	129,592	271,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	241,287	586,043
減価償却費	345,745	330,243
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	8,200
その他の引当金の増減額(は減少)	16,252	112,011
受取利息及び受取配当金	11,625	11,542
支払利息	4,922	5,847
有形固定資産除売却損益(は益)	83,231	61,418
投資有価証券評価損益(は益)	-	114,407
減損損失	-	23,960
売上債権の増減額(は増加)	2,140,336	35,305
未成工事支出金等の増減額(は増加)	486,457	121,696
仕入債務の増減額(は減少)	1,141,827	47
未成工事受入金の増減額(は減少)	642,965	379
その他	23,110	70,648
小計	1,375,261	150,260
利息及び配当金の受取額	10,675	11,474
利息の支払額	7,308	5,847
法人税等の支払額	28,764	196,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,862	341,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,890	53,167
有形固定資産の売却による収入	125,133	45,450
投資有価証券の取得による支出	682	21,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,000	-
貸付けによる支出	22,034	38,895
貸付金の回収による収入	29,755	26,663
その他	12,497	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,216	40,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,926	95,232
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	50,256	119,048
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	77	236
配当金の支払額	68,372	68,041
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他	96,530	166,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,063	349,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,927	4,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,186,511	735,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,783	5,745,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,060,294	5,009,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は1,810千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は497千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。
2. 完成工事補償引当金の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,607,883千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は17,256千円です。</p> <p>3 保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,779,622千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,447千円です。</p> <p>3 保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 369,462千円	給与賞与手当 371,353千円
賞与引当金繰入額 42,423千円	賞与引当金繰入額 36,883千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,300千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,200千円
貸倒引当金繰入額 4,155千円	貸倒引当金繰入額 14,951千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 180,542千円	給与賞与手当 170,064千円
賞与引当金繰入額 32,544千円	賞与引当金繰入額 26,686千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,300千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,200千円
貸倒引当金繰入額 6,627千円	貸倒引当金繰入額 15,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,107,911	現金及び預金勘定 5,057,407
預入期間が3か月を超える定期預金 47,617	預入期間が3か月を超える定期預金 47,665
現金及び現金同等物 5,060,294	現金及び現金同等物 5,009,742

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,694,080株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,023,108株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,420,600	339,160	43,737	5,803,498	-	5,803,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,559	2,559	(2,559)	-
計	5,420,600	339,160	46,297	5,806,058	(2,559)	5,803,498
営業利益又は営業損失()	140,631	25,371	9,679	156,323	-	156,323

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,990,201	608,305	51,357	9,649,864	-	9,649,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,559	2,559	(2,559)	-
計	8,990,201	608,305	53,917	9,652,424	(2,559)	9,649,864
営業利益又は営業損失()	127,351	34,256	31,317	130,290	-	130,290

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに
建設機械のリース等の当該事業の付随事業

建設資材販売事業 : 建設資材の販売に関する事業

土木建築コンサルティ : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業
ング全般等事業

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設事業」で売上高は12億52百万円増加し、営業利益は1億1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,095,467	39,872	8,135,339	34,951	8,170,291	-	8,170,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,000	4,000	2,465	6,465	6,465	-
計	8,095,467	43,872	8,139,339	37,416	8,176,756	6,465	8,170,291
セグメント損失()	461,986	46,539	508,526	7,295	515,821	-	515,821

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,066,701	26,722	4,093,424	23,698	4,117,122	-	4,117,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,465	2,465	2,465	-
計	4,066,701	26,722	4,093,424	26,163	4,119,587	2,465	4,117,122
セグメント損失()	366,023	21,967	387,991	9,423	397,414	-	397,414

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、建設資材販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注3) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202.63円	1株当たり純資産額 1,262.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 48.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	149,651	325,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	149,651	325,628
期中平均株式数(千株)	6,672	6,671

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 40.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	129,592	271,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	129,592	271,149
期中平均株式数(千株)	6,672	6,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社テノックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。